

三陸地域を対象とした津波被災地復興モデルの一提案

—新聞記事から見えるもの—

東北工業大学 学生会員 ○新山龍一
東北工業大学 フェロー 今西 肇

1. はじめに

東日本大震災において、地震に伴う津波により三陸地域は甚大な被害を被った。その被害は人命のみならず、生活基盤、産業基盤にも及んでいる。今回の研究対象地域である気仙沼市南町周辺地域もその1カ所である。復興において湾内に防潮堤を建設する計画もあったが、古くから南町周辺は港町であり商業地でもある為、住民は防潮堤建設に慎重な意見が多い。本研究は被災地復興について、時系列での人々の心理変化をふまえながら、「防潮堤に頼らないグランドデザイン」を提案することを目的とする。

2. 調査方法

河北新報の新聞記事から気仙沼をキーワードとして抜き出し、住民、市役所、県、国の各立場での時系列的变化を整理し考察した。

3. 調査結果

(1) 震災直後(3.11)～震災発生3ヶ月(6.10)

震災直後から報道があったように、気仙沼港湾部は地震に伴う津波で甚大な被害を被った。この時期は県や市から明確な復興ビジョンが提示されず、住民は先の見えない不安な生活をしていたのではと予想される。そこから考えられる課題として、住民への復興ビジョン(あくまでも叩き台)の早期提示が挙げられる。

(2) 震災発生3ヶ月(6.11)～震災発生6ヶ月(9.10)

瓦礫撤去、仮設住宅建設も進み、生活基盤も整備され始め、宮城県と気仙沼市、地元商店街の人々それぞれが復旧に向けた会議・議論が集中的に行われた時期である。行政から提示された復興計画には「町と海の境界に防潮堤建設」が組み込まれていた。しかし、地元商店街の人々は一貫して防潮堤建設に異論を唱え、防潮堤に頼らないまちづくりを筆者らと共に勉強会を通して検討してきた。この時期の課題として、行政と住民の考え方・思想のギャップ(今回のケースは防潮堤建設について)をどのように埋めるかが挙げられる。

(3) 震災発生6ヶ月(9.11)～震災発生9ヶ月(12.10)

復興に向けた会議・議論が終盤に差し掛かり、復興計画策定が近づいてくる本格的な時期に入った。震災復興会議や震災復興市民委員会でも防潮堤建設に異論を唱える委員も出てくるようになった。この動きが気仙沼市行政を動かし、堤防高の調整や代替方法検討まで持ち込むことができた。住民の強い思いの表れが行政の人達の心理に働き、行政の考え方・心を動かしたのだと読み取れる。



写真-1 南町紫会館での懇談会



写真-2 復興商店街紫市場



写真-3 コンペ新聞記事

キーワード：防潮堤、考え方、復興、気仙沼、河北新報、商業地、地震

連絡先：〒982-0831 宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号 TEL：022-305-3122

(4) 震災発生9ヶ月(12.11)～

震災復興計画が策定され、復興に向けた動きが本格化してきた。南町では復興商店街「紫市場」が12月24日にグランドオープンし、商店街復興への第一歩を踏み出した。地元商店街の人々はもちろん、南町周辺に住む人々や他地域から訪れた人々、ボランティアで活動を行っていた人々、多くの人に笑顔が見られた。そして気仙沼市は平成23年12月29日、「気仙沼市魚町・南町内湾地区復興まちづくりコンペ」の実施にふみきった。どんな形・規模であっても復興に向けた動きを「見て、聞いて、感じとれる」ものを形にすることが復興への足掛かりではないかと感じ取った。

表-1 時系列における新聞記事のキーワード

	3.11	4.11	5.11	6.11	7.11	8.11	9.11	10.11	11.11	12.11	1.11
3.11～6.10の記事					①明確な復興ビジョン提示されず ②住民は先の見えない不安な生活						
6.11～9.10の記事			①復旧に向けた会議や 議論が集中的				②行政と住民の考え方・ 思想のギャップ				
9.11～12.10の記事				①住民の強い思いの表れ ②堤防高調整や代替方法検討							
12.11～1.10の記事							①復興商店街紫市場グランドオープン ②ハード面でも本格的な動き				
提案(数字は提出日)				5.11	6.6		8.20	9.1	10.1		

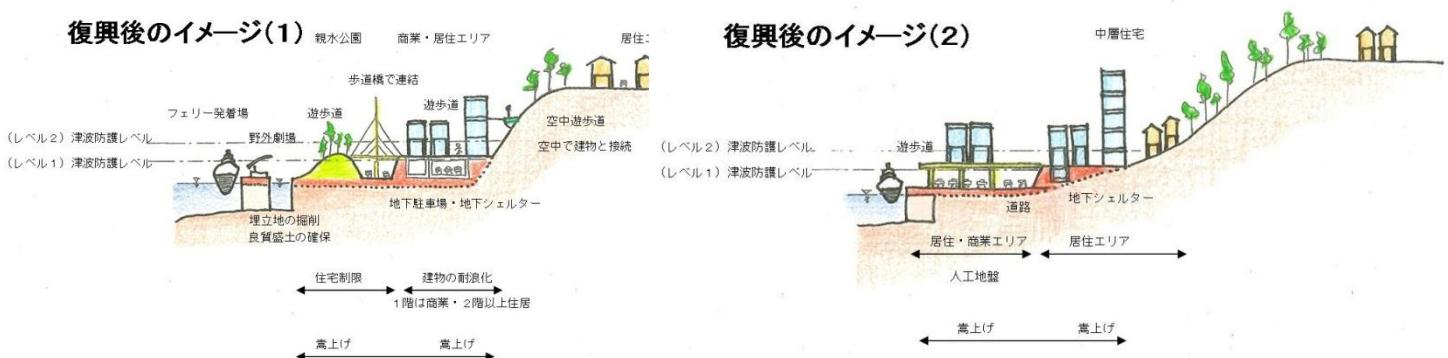
4. 復興に向けた提案

新聞記事から見える市民の目線で復興を考えた場合、南町復興に関する重要な視点としては次の通りである。
①地震及び津波を自然現象として捉える。②科学技術の進歩を期待して自然と共存する。③復興は自立を主とし、行政はこれを支援する。④津波リスクを受け入れ、防潮堤をつくらない。

自然現象である津波のリスクを受け入れ、今まで居住・営業していた地域で活動できるようにし、地元住民の思想を具現化した地域復興地図をつくる意義は地域住民の自立のあかしである。そして、津波への対策として、防潮堤に頼らない方法としては、宅地・商業地の地盤の嵩上げやデッキ構造の人工地盤をつくことや、建物基盤面が十分に高くない場合には、地下シェルターを持つ住宅や中高層階の耐浪性を備えた建物を建設することも必要である。

5. おわりに

東日本大震災における復興は、人々の心理面の変化も考慮しながら進める事が重要である。復興の相手は「もの」でも「自然」でもなく「人」である。今後、さらに地域住民、行政、支援者等の関係も含めて研究を進めたいと考える。



参考文献:1) 今西肇 東日本大震災関係資料

http://www.jicoojin.com/CEM/2011_tohoku_earthquake_and_tsunami/problem_and_prospects/

参考文献:2) 河北新報 記事(3月12日～1月10日)